

入学センター

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

(理念・目的等)

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

明治大学は若き法律家岸本辰雄、宮城浩蔵、矢代 操の3名が、明治維新という大きな価値観の転換期のさなかで「個」を認め、「個」を守り、「個」を成長させるための法学の普及を目指しておこした学校である。今日グローバル化の進展により、日本は世界の中で独自の役割を果たしていく責務を担うことが求められている。旧来からの伝統や文化を大切にしながらも、常に時代の変化を予見し、新しいモデルを構築することが求められている点を踏まえて、明治大学は、先見性を兼ね備えた研究・教育を実践することを絶えず問い続けながら、改革を推進している。明治大学入学センターでは、「個を強くする」という大学の理念のもと、人生において極めて重要な価値を持つ大学での4年間のうちに、自らの力で難局を打開し、問題解決に向けて粘り強く努力しようとする熱い志を持った受験生を確保するための重要な方策として入学試験制度を位置づけている。そのことが延いては、アドミッションポリシーとなり、本学の建学精神を立派に携え、将来の礎を確立した個として、社会に貢献できる人材の輩出を導くものと確信している。

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

入学センターでは毎年、学部や大学院その他各機関や部署の協力を得ながら、「大学ガイドブック」、「学部ガイドブック」等を作成して、建学の精神、本学の理念と目的、各学部等のカリキュラムと教育内容、及び教学改革の取組みを広く紹介している。このことにより、高校までの生活を基本としている受験生がもつイメージと、本学の実際との相違点を埋め合わせる効果が期待される。また、大学ホームページにおいては、受験希望者向け最新情報についてインターネットを使って配信することにより、受験生当人のみならず、その父母たちにとっても関心のある情報を提供している。また、本学在学学生、校友、一般の方々にも見てもらうことを通じて、本学の動向に対する関心を抱くよう常に工夫を努めている。入学センターのこれらの取組みが、本学を志す受験者の獲得に少なからず寄与していると考えられる。

★現状(評価)

・現状

明治大学の入学試験制度は、一般入試、推薦入試、特別入試の三種類に大きく分けられる。全ての学部の入学定員総数の約7割を一般入試で募集しており、残りの約3割が推薦入試と特別入試での募集となっている。一般入試では、一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)、そして2007年度募集から地方試験会場も設けた新しい入試制度として全学部統一入学試験を実施した。また、推薦入試では、指定校推薦入試と付属校推薦入試を実施している。さらに特別入試では、公募制入試、帰国生入試、外国人留学生入試、AO入試などの多岐にわたる入試制度を設けている。

・長所

明治大学では、一般入試における入学者の多様性がまさに社会の自然な姿であると考えている。一般入試の三つの異なる入試形態(学部別選抜試験、大学入試センター試験利用入試、全学部統一入学試験)を突破して入学する学生たちに対して、「価値観の多様性」を保障することこそが、健全な人格を培う重要な要素であると確信しているからに他ならない。そのため、入学定員における推薦入試や特別入試の枠を大幅に拡大することは考えておらず、多くの大学が、多様性確保の観点から、推薦入試や特別入試の入学定員枠を増大する傾向が見られるなかで、本学は建学の精神や理念に立ち返り、あくまでも多様性を重視しつつも常に均衡のとれた全体的な成長を目指すことを第一義としている。そのため、あえて推薦枠と特別枠の拡大化を優先させることはしていない。全国から集結した多くの学生が、学生同士または教職員などとの世代・立場を越えた無数の出会いを通じて、多様な価値観に気づき、そのことを考える中で、自らの「個」を育てたいと考えている。

・問題点

2007年度大学全入の時代を間近に控え、明治大学では今年度ついに「全学部統一入学試験」の実現に至った。少子化が進展する中であって、同入試における志願者数は当初の見込みを大きく上回り、選抜段階における募集機能の強化という側面から見ると一定の評価を得ることができた。また、同入試は地方会場4ヶ所を含む全国5会場で同時に実施され、その結果、入学者全体における地方出身者の比率をわずかながらも上昇させた。しかし、本学が「方言の聞こえる大学」であった頃の、つまり多数の地方出身者が卒業後地元に戻り、地方のリーダーとして大学で学んだことを生かしながら地域を動かす人材になった頃の在野精神を呼び起こすまでには、まだいくつもの乗り越えるべき壁がある。また、高等学校以下の教育課程の多様化や現代社会の国際化・情報化・流動化に伴い、単に志願者数を集め、量を確保することにより得られる質の保持を図ったとしても、それのみでは必ずしも入学者や高等教育の水準の維

持に繋がらない事態も生じ始めている。多様な価値観を過度に認め合うことで、自身の「個」を強くするという建学の精神が揺らぎかねない社会状況が生じている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

多様な価値観を育み、社会に有為な人材を養成するという明治大学の建学の理念・目的を達成するために入学センターでは、入学試験制度に対する反省と新たな試みを継続的に行っている。入学センター運営委員会が中心となって検討し、初の実施となった全学部統一入学試験は全学部共通の試験問題を使って8学部が同日に実施することから、一度の受験で複数学部の併願を可能にしたのと同時に、地方入試会場を新たに設けることにより、地方在住受験者の経済的負担を軽減することも大きな特色となっている。受験生の大規模・大都市大学志向というブランド化への転換期をうまく生かして、地方会場をさらに増やし、的確な広報活動を展開することにより、これまで地元専願傾向の強かった地区の受験者層の掘り起こしを図り、その結果として、多様な価値観を持った多くの学生が、本学キャンパスに集い、活気溢れる大学へ進化することを期待している。

4 学生の受け入れ

★目的・目標

建学の精神である「権利自由」「独立自治」に則り、本学固有の理念・目的、いわゆるアドミッションポリシーに基づいて試験方法を定め、学生を受け入れている。その基本的な考え方は以下のとおりである。

- ① 社会に有為の人材を送り出すために、その目標に適う人材を確保する。
- ② 入学者に価値観の多様性を保証し、健全な社会の発展を寄与する。
- ③ 建学の精神や独自の校風に共鳴・賛同を得て、次代の継承者を確保する。

以上のアドミッションポリシーを、入学試験制度の基本的な考え方として位置付け、125年を超える長い伝統において、学生の「個」を育む明治大学の精神と伝統を受け継ぐ礎としている。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

入学センターは、一般入試、推薦入試、各学部が実施する特別入試等の統括・管掌をする役割と、「全学部統一入学試験」、「スポーツAO入学試験」及び「公募制スポーツ特別入学試験」などを直接的に遂行する役割とに分けられる。一般入試には、学部別に実施する「一般選抜入試」と「大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)」、さらに入学センターが先導的に実施する「全学部統一入学試験」がある。本学入学者の約7割の学生は、この一般入試による入学者である。また、推薦入試には、各学部が定める成績基準に基づいて高等学校長の推薦に基づき実施する「指定校推薦入試」と本学の附属高校在校生を対象に実施する推薦入試がある。さらに、特別入試として、AO入試、公募制特別入試、自己推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試などを学部の選考方針基準に基づき実施している。

近年は、初等中等教育の変革、社会環境の変化に伴い、様々な学習履歴を持った受験生が増えている。このため、入学者選抜方式も一様ではなく、そのような状況下においても、一般入試における入学者を約7割に設定することにより、基礎学力をしっかりと身につけた学生を選抜している。また、推薦入試では高校在学中の優れた学業成績を基準に選考している。さらに特別入試では、英語検定試験及び日商簿記検定試験などの資格基準、生徒会等の課外活動、文化・芸術・スポーツによる活動、ボランティアなどの社会活動など、学部ごとに出願資格要件を定め、さらに小論文や面接試問を絡めて学生を選抜している。これにより、様々な経験や多様な価値観を持つ者がキャンパス内で切磋琢磨し、互いに刺激を受け合いながら、互いの持つ「個」を尊重し活気あるキャンパスの実現がなされることを目指している。なお、「スポーツAO入学試験」では、入学センターがアドミッションズ・オフィスとしての機能を持つことにより、優秀なスポーツ成績を修めた志願者の選抜を行っている。これは各学部から選出された委員による書類選考・実技試験・面接試問などを経て選考することにより、全学的な基準による入学者選抜を行っている。

最後に一般入試の一つである「全学部統一入学試験」は2007年度から実施した。これは、共通の試験問題により、全学部同時に実施することから、一度の受験で複数学部へ出願ができる制度であり、各学部が指定する教科・科目を受験し、志願学部ごとの基準で合格判定がされる仕組みである。また、試験会場を本学キャンパスだけでなく、札幌・仙台・名古屋・福岡にも設けたことから、受験者の便益に配慮して、希望する会場での受験を可能とした。これらのことから本学を志向し、本学に相応しい多様な価値観をもつ学生を全国から集めることになり、「全国型総合大学」の復活

を企図して。

★現状(評価)

- 現状
2007年度入試では、次の入学試験を実施した。

入学試験形態		入学定員	一般入試				推薦入試		特別入試											
			一般選抜入試	全学部統一入試	大学入試センター試験 利用入試		付属高校 からの 推薦入試	学部が指定する高 校からの推薦入試	公募制 スポーツ 特別入試	帰国生 特別入試	社会人特別入試		公募制 特別入試	自己推薦 特別入試	AO入試		外国人留 学生入試			
					前期	後期					前期	後期			一般	付属校		スポーツ		
法学部	法律学科	900名	570名	50名	50名	—	120名	70名	22名	若干名	若干名	—	—	—	—	—	—	18名	若干名	
商学部	商学科	1,020名	510名	60名	70名	20名	150名	130名	30名	—	5名	5名	30名	—	—	—	—	10名	若干名	
政治経済学部	政治学科	260名	115名	15名	3教科15名	4教科 5名	39名	26名	13名	若干名	若干名	—	—	—	—	—	—	7名	若干名	
					4教科15名															
					6教科10名															
政治経済学部	経済学科	660名	340名	41名	3教科30名	4教科 10名	84名	66名	30名	若干名	若干名	—	—	—	—	—	—	14名	若干名	
					4教科30名															
					6教科15名															
政治経済学部	地域行政学科	190名	80名	10名	4教科10名	3教科 5名	15名	15名	6名	若干名	若干名	—	—	—	—	—	—	4名	若干名	
					6教科5名															
文学部	文学科	400名	200名	40名	40名	—	43名	33名	—	4名	7名	—	—	—	20名	—	—	13名	若干名	
	史学地理学科	245名	118名	25名	25名	—	25名	21名	—	4名	6名	—	—	—	11名	—	—	10名	若干名	
	心理社会学科	75名	36名	7名	7名	—	9名	7名	—	2名	2名	—	—	—	3名	—	—	2名	若干名	
理工学部	電気電子生命学科	220名	115名	22名	3教科10名 4教科8名	4名	98名	25名	5名 (各 学科 2名以内)	—	—	—	—	—	—	—	—	10名	若干名	
	機械工学科	120名	65名	10名	3教科6名 4教科6名	4名														10名
	機械情報工学科	120名	65名	12名	3教科9名 4教科15名	3名														10名
	建築学科	140名	75名	14名	4教科7名 4教科7名	4名														10名
	応用化学科	110名	55名	11名	4教科7名 4教科7名	2名														10名
	情報科学科	105名	60名	8名	4教科4名 4教科7名	2名														2名
	数学科	55名	30名	4名	4教科4名 4教科7名	2名														2名
	物理学科	55名	30名	5名	4教科7名	2名														2名
農学部	農学科	130名	77名	10名	20名	—	44名	—	3名	—	—	—	—	—	—	—	—	4名(各 学科2 名以内)	若干名	
	農業経済学科	130名	70名	10名	15名	—														3名
	農芸化学科	130名	77名	10名	20名	—														3名
	生命科学科	130名	77名	10名	20名	—														3名
経営学部	経営学科	380名	200名	30名	20名	—	103名	92名	5名	—	—	—	—	—	—	—	—	25名	若干名	
	会計学科	170名	80名	15名	8名	—														—
	公共経営学科	190名	45名	5名	7名	—														—
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	400名	280名	20名	30名	—	55名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10名	—	5名	若干名

※ 2006年4月現在、電気電子工学科および電子通信工学科を再編し、電気電子生命学科を設置計画中

・長所

従来は、一律に標準化された学習履歴を持った学生が、大学進学者層の多くを占めていた。多くの受験生を集める中で筆記試験のみの入学者選抜を実施していれば、大学の水準は保たれていた。しかし、現在は初等中等教育の多様化や国際化、資格社会への推移といった流れの中で、多種多様な学習履歴と価値観を持った学生が多く占めるようになった。これに対し、学生一人一人の「個」を伸ばすという本学の建学の精神に則り、様々な入試制度を受験生に用意することは、本学にとって大変重要なことと位置付けられる。各学部の理念に基づいた入試制度に多様性を持たせることにより、入学者選抜を適切に行い、「個」を尊重するという、本学の建学の精神や伝統、校風を後世に伝えるという大きな役割を担っている。

・問題点

入学者選抜方法や入試形態を多様化することにより、様々な学習履歴を持つ学生が入学してくることになる。そのため、各学部の教育理念の実現と教育目標の達成のため、各個人を対象とした多様な学習支援を実施することが必要となる。現在の学生の多様なニーズに対し、統一的・全体的な学習指導では十分対応できないので、きめ細かいフレキシブルな対応策を構築していくことが肝要である。その際には、教員への直接的な業務負荷につながらないよう十分な配慮が必要となる。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

教育水準を維持・向上しながら、学生の多様性をも保障することは、入学後の個々の学生への教育対応の多様化・カリキュラムの柔軟性といった問題も考慮する必要がある。入学試験制度に応じた成績の追跡調査など不断の点検作業が必要となることを考慮すると、学部と入学センターの相互連携を強化する必要がある。入学試験形態別の成績追跡調査などを実施することにより、的確な分析を行っていききたい。この結果、教育カリキュラムと入学試験制度の整合性を維持し、更に入学試験制度の改善へとつなげられると考える。

(入学者受け入れ方針等)

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

入学者の受け入れについては、各学部とも、建学の精神や学部ごとの教育理念・目的に則った入学者選抜方法により決定している。入学試験形態にかかわらず、受け入れた学生が、大学生活の4年間のうちに社会で求められる資質を養うことを教育の目標としている。そのため、各学部とも、入試問題は、その土台となる基礎学力を測るためのものとして位置付けている。本学の入学試験問題は、難解な知識よりも、教科書レベルの基礎学力が身に付いているかを重視しており、学習指導要領(教科書)の範囲逸脱や偏向性のある出題とならないように留意している。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

入学者の受け入れについては、各学部とも、建学の精神や学部ごとの教育理念・目的に則った入学者選抜方法により決定している。そのため、入学試験時においては、難解な知識を問うのではなく、教科書レベルの基礎学力がどれくらい身に付いているかを重視している。そのため、各学部とも入学時点における学力を基に、教育カリキュラムを編成することが可能となり、教養教育や語学、そして専門教育との連携の中で、卒業時に社会の各方面で活躍できることをめざした人材育成を可能とするカリキュラムを構築している。

★現状(評価)

・現状

各学部とも、入学者の受け入れ方針に則った入学試験を実施している。一般選抜入試を中心として、大学入試センター試験利用入試や推薦入試、特別入試を行うことにより、学部ごとの教育理念や教育目標に沿った指導による社会で役立つ人材育成はもちろん、学生生活を通じて、広い教養と高い専門性を併せ持った人間味溢れるバイタリティーのある学生を養成している。

・長所

各学部において、多種多様な入試を展開していることから、様々な個性・特徴を持った受験生が全国規模から志願をするため、本学入学後に、多様な価値観も持つ学生同士が刺激を与え合い、充実した「個」の形成を図ることを可能とする活気に溢れたキャンパスとなることが期待できる。

・問題点

入試形態ごとに様々な学力層の受験生が入学することにより、従来のような一律のカリキュラムでは、各学部の教育理念・目標を達成させることが困難になってきている。入試制度とカリキュラムは密接に関連するものであり、双方の連携が図られていることが必要不可欠となる。本学では、教務全般の推進母体として「教務部委員会」が、そして、入試に関わる中心的役割を持つ「入学センター」があり、それぞれの責任者が兼務となっているため、双方の連携がとりやすい。しかし、その反面で個々の委員会における改善策や改革方針を制約してしまう場合もある。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(アドミッションズ・オフィス入試)

C群・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

★現状(評価)

・現状

スポーツにおける全国的に優れた技能と競技実績を有する者を対象とした全学部規模での選抜方法として「スポーツAO入学試験」を実施している。この入試の実施は、スポーツAO入試委員会により運営されている。同委員会委員を始め、各学部体育教員、入試事務室(アドミッションズ・オフィス)及び体育課専任職員並びに体育会各運動部の協力により実施している。

・長所

優秀な技能と実績を有するスポーツ選手を早期に確保することが可能となり、本学体育会運動部の強化につながる事が可能となる。また、学生本人にとっては、スポーツを通じて自己研鑽し、人間性を高めることが期待でき、スポーツと学業を両立させようとする強い意思を有する学生を迎え入れることにより、他の学生に対しても有益な影響を与えることがさらに期待される。

・問題点

制度導入当時より年々募集人員が増加し、実施規模が大きくなり、現状のアドミッションズ・オフィス要員数での対応が困難を極めている。特に、指定運動部の増加にあわせて、「専門実技試験」の実施数が増え、準備・調整及び当日立会い業務などの業務における教職員の負担が多くなっている。なお、「専門実技試験」が形式的になっているとの意見もあり、そのあり方についても見直す必要がある。また、現在、アドミッションズ・オフィスが行っている入学前教育は、学習支援推進委員会におけるスポーツ技能重視入学者への全学的授業とリンクさせることにより、入学前教育から入学後の学習支援に円滑な移行を図ることができると考える。については、入学前教育については、可能な限り速やかに学習支援室に移管すべきである。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

審査の厳正化と受入数増に伴い、アドミッションズ・オフィス担当事務局の要員数を増加することが急務である。また、試験制度の見直しも含めて問題点を洗い出し、運動部間の不均衡を是正するための議論が必要である。

13 事務組織

★目的・目標

入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長基本方針を受け、優れた人材を全国的な規模で確保する入試体制を確立するため、学長の下に組織された。同センターの目的は、学部教育の理念を尊重しながら、大学全体の立場から、入試制度を総括することである。入学センター事務室(現入試事務室)では、入学試験制度の企画・調整、入学試験実施に伴う学部間等の連絡調整・準備、入試電算処理、入試広報、入学者選抜に関わる業務の一元化等をその任務としている他、アドミッションズ・オフィスの機能も併せ持っている。

(事務組織と教学組織との関係)

A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

入学センターに関する事務は、この運営に関わる事務支援組織が設置されるまでの間は、入学センター設置準備室として入試事務室が行っている。また、教学組織として、入学センターの運営を担うため、入学センター運営委員会が設置されており、正・副のセンター長が総括している。入学センターの事務組織と教学組織の連携を保つために、入試事務長が教学組織である入学センター運営委員会の委員として加わっている。また、教務部委員会では、入学試験日程や募集人員などを纏めた入試要綱や入試関係規程の改廃、オープンキャンパスや大学ガイドブックなどの入試広報活動に関する事項を審議している。そして、担当事務局として入試事務長及び入試事務室員が出席し、適切に会議の運営を支援している。

★現状(評価)

・現状

入学センターにおける教学組織の入学センター運営委員会は、各学部から2名ずつ教員が選出されているが、そのうちの1名は教務主任が務めることになっていることにより、学部のタイムリーな動向を反映させるような仕組みになっている。また、正・副のセンター長は、一・二部の教務部長がこれらを務め、委員会を総括している。まとめると入学センタ

一運営委員会の構成は、正・副のセンター長を始めとして、各学部・大学院から選出された教務主任各1名、各学部教授会から推薦された専任教員各1名及び入試事務長1名の計20名による運営委員により組織されている。また、入学センター業務に従事する事務職員としては、入試事務室に10名が配置されている。(2007年度は9名)2006年度における入学センター運営委員会は合計で6回、そして目的に応じて臨時的増員をした入学センター拡大運営委員会が2回、計8回開催された。主な議事は、新たに入学センターを主体部署として実施することになった「全学部統一入学試験」についての検討が大半であった。

・長所

教務部委員会との意思の疎通と情報の共有が容易に図られる点がメリットである。近年、受験生や高校のニーズを的確に捉え、迅速に入試制度に反映することに重要性が高まっている。教学組織の一体化とともに、それを支援する事務組織も業務の共有化が図られ相互の連携協力関係が保たれている。

・問題点

大学の広報活動には、大学一般の広報(=大学広報)と入試広報があり、大学広報に入試広報が含まれています。しかし、現在広報部が担う入試広報は、新聞やインターネット、受験雑誌の記事広報など、対象を特定化しない広報が主たるものです。入試事務室の広報は各種相談会やオープンキャンパスなど、受験生や高校教員を対象として行うものです。この業務分掌のもとでは、双方の連絡調整や広報戦略の共有化が不可欠なので、弾力的な業務連携と協調体制が必要である。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

現在、広報部の担っている入試広報は、出版社や新聞社などの雑誌・図書・新聞などの広告記事掲載(インターネット関連を含む。)が中心であり、広告代理店等との企画・調整・記事執筆・校正作業などの業務を主としている。一方で入試事務室の行っている入試広報は、高校、予備校などで行う進学相談会・大学説明会へのアドミッションアドバイザー派遣業務及び相談業務、本学が発行する大学ガイド・学部ガイドの企画・編集、オープンキャンパスの企画・運営などの業務を主としている。単に入試広報と言っても、各々の部署が担う入試広報業務内容は大きく異なっている上に、入試広報業務の繁忙期は全く重複しているため、一元化した場合の入試広報業務はかなり増大すると想像される。そのため、入試広報を入学センターに一極集中するとすれば、従来広報部の担ってきた入試広報業務について担当要員の増員も含めた業務分析と整理が必要と思われる。

14 自己点検・評価

★目的・目標

「個を強くする大学」を実のあるものにするために、入学センターではその発足時から、首都圏に偏った入学者獲得戦略を見直し、地方にも有為の人材を求めべく入試制度の改革を模索してきた。相当数の要員と時間をかけて議論を重ね、ついに2006年度に「全学部統一入学試験」を実施し、志願者数18,092名を集め、この試験がけん引役となり、学部個別の入学試験も総数で前年度を上回る結果となり、本学にとっては15年ぶりに志願者総数10万名を超える結果となり、全国で3位となった。地方会場も全国4ヶ所(札幌・仙台・名古屋・福岡)に設定し、計5都市開催となったが、地方会場を設けた全ての地区において志願者率を前年度より増加させる結果となった。その理由としては、18歳人口の減少は続いているものの大学のユニバーサル化と景気の回復基調により大学進学率が上昇傾向にあったとともに、志願者の大学ブランド化による大規模・大都市圏志向が後押ししたとの分析もある。明治大学入学センターは本学の教育理念や特色を踏まえた入学者選抜方針(アドミッション・ポリシー)を、明確かつ積極的に社会へ発信していくことにより、入学者選抜段階における募集機能強化に努めることをその任務のひとつとしている。しかし、本学を志願した学生が、入学後の明治大学に何を期待し、何を求めているのかを常にキャッチし、学内に発信し、学部のカリキュラムや全学的教育制度の改善等につなげていくことこそが入学センターに課せられた重要な使命である。そこに到達することにより、新たな入学者選抜のための方法が現出してくると思われる。

(自己点検・評価)

A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

入学センターでは、入学試験に関する業務全般について、入学センター運営委員会で検討を行っている。入学センターの業務に関する自己点検・評価についても、全学部統一入学試験、一般選抜入学試験、大学入試センター試験及び同試験利用入学試験、スポーツAO入学試験等を実施した後は、入学センター運営委員会、教務部委員

会、スポーツAO入試委員会と連携し、入試結果の検証及び入試業務を中心とした反省会を実施し、次年度に向けてフィードバックしている。更に、出題ミスが発生した際などについては、その対応方法及び防止策の提言等を行っている。また、入学センター拡大運営委員会では、予備校等の講師を講演者として招き、他大学の入試改革状況、明治大学の置かれた位置付け等について、いわば、学外者による第三者評価を受けている。以上のような点検・評価の取組みから得られた意見、提言については、次年度の入試に反映するシステムとしている。

★現状(評価)

・現状

大学においても最重要業務といえる入学試験という性格から、常に入学試験制度については、点検および評価を実施することが課せられている。その検証結果に基づいて、次年度以降に戦略性を付帯した入試企画という形で反映させていくことが絶対的に必要である。しかし現状では、入試戦略に関する企画を教員および職員が連携・協力しながら遂行していけるだけのデータ処理能力やそれにかける人材は不十分であると言わざるを得ない。

・長所

入試改革は、教学改革の一環として位置付けることが重要であり、多様な入学試験形態を経て、カリキュラムや授業計画、卒業までに至るキャリア形成教育へと繋がっていく。入学センター長および就職キャリア形成支援センター長は、一部教務部長が担うことになっているため、一連の教学改革の方向性、意思の統一性を容易に図ることが可能である。迅速性が求められる大学改革においては、非常に重要なことと考えている。

・問題点

入学センター内に、入学センターの取組・業務全般について、自己点検・評価を専門に行う委員会等は存在しない。

(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)

A群・文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応

入学センターと文部科学省の関連事項としては、入学試験問題ミス発生時における届出に関する事項、入試要項・出願資格等に関する事項、学部・学科新設時の入試広報・入試要項に関する事項などが挙げられる。入学センターでは、これら文部科学省からの指摘事項については、入学センター長を中心として、適宜、入学センター運営委員会及び教務部委員会に報告、審議を諮ることとしている。

★現状(評価)

・現状

入学センターが文部科学省から指摘事項および大学基準協会から勧告を受けたことは無い。

★改善方策

・問題点に対する改善方策